

平成 19 年 11 月 期 中間決算短信

平成 19 年 7 月 10 日

上場会社名 **アスカ株式会社**

上場取引所 名証二部

コード番号 7227

URL <http://www.aska.co.jp>

代表者 役職名 取締役社長 氏名 片山 敬勝

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 竹之内敏昭 TEL (0566) 36-7771
総務・経理・経営管理担当

半期報告書提出予定日 平成 19 年 8 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 8 月 8 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 5 月中間期の連結業績 (平成 18 年 12 月 1 日～平成 19 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 5 月中間期	11,258	6.0	597	28.1	593	30.2	210	△7.8
18 年 5 月中間期	10,618	26.5	465	326.4	455	200.0	228	—
18 年 11 月期	21,469	—	821	—	818	—	363	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 5 月中間期	36	87	—	—
18 年 5 月中間期	39	99	—	—
18 年 11 月期	63	68	—	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 5 月中間期 △23 百万円 18 年 5 月中間期 7 百万円 18 年 11 月期 △17 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19 年 5 月中間期	16,013	—	4,333	—	27.1	758	71	
18 年 5 月中間期	15,287	—	3,972	—	26.0	695	39	
18 年 11 月期	16,240	—	4,111	—	25.3	719	89	

(参考) 自己資本 19 年 5 月中間期 4,333 百万円 18 年 5 月中間期 3,972 百万円 18 年 11 月期 4,111 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19 年 5 月中間期	1,024	—	△1,264	—	113	—	365	—
18 年 5 月中間期	688	—	△350	—	△472	—	284	—
18 年 11 月期	1,158	—	△875	—	△214	—	488	—

2. 配当状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
18 年 11 月期	3 00	7 00	10 00
19 年 11 月期(実績)	6 00	—	13 00
19 年 11 月期(予想)	—	7 00	—

3. 19 年 11 月期の連結業績予想 (平成 18 年 12 月 1 日～平成 19 年 11 月 30 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	21,700	1.1	920	11.9	910	11.1	370	1.7	64	78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月中間期 5,715,420株 18年5月中間期 5,715,420株 18年11月期 5,715,420株
- ② 期末自己株式数 19年5月中間期 3,536株 18年5月中間期 3,136株 18年11月期 3,536株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年5月中間期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	11,002	5.5	578	33.1	610	43.9	232	12.1
18年5月中間期	10,424	26.7	434	368.8	424	225.7	207	—
18年11月期	21,055	—	764	—	789	—	356	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年5月中間期	40	71
18年5月中間期	36	30
18年11月期	62	44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年5月中間期	15,815		4,173		26.4	730	68	
18年5月中間期	15,076		3,794		25.2	664	20	
18年11月期	16,015		3,936		24.6	689	19	

（参考）自己資本 19年5月中間期 4,173百万円 18年5月中間期 3,794百万円 18年11月期 3,936百万円

2. 19年11月期の個別業績予想（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	21,300	1.2	890	16.4	930	17.8	400	12.2	70	03

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気拡大や円安を背景に企業収益は改善するとともに、設備投資の増加や個人消費などの内需の回復がみられ、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、効率の高い生産体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 112 億 5,869 万円で前年同期比 6.0%の増加となりました。利益につきましては、コスト削減の諸施策を推進した結果、経常利益は 5 億 9,378 万円で同 30.2%増加しました。中間純利益は繰延税金資産を取り崩した結果、2 億 1,059 万円で同 7.8%の減少となりました。

事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

トヨタ系への販売量が増加した結果、当事業の売上高は 74 億 494 万円で前年同期比 12.7%の増加となりました。

〔配電盤事業〕

新規得意先への受注拡大を積極的に展開した結果、当事業の売上高は 14 億 930 万円で同 26.2%の増加となりました。

〔ロボットシステム事業〕

自動車部品メーカーの海外工場向けを中心とした自動化システムは好調に推移しましたが、IT 関連の制御システムが落ち込んだ結果、当事業の売上高は 21 億 8,871 万円で同 20.0%の減少となりました。

〔その他の事業〕

新規取引先の開拓を積極的に推進した結果、当事業の売上高は 2 億 5,572 万円で同 32.0%の増加となりました。

②通期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループが関わる自動車産業は成長産業であると認識できるものの、得意先からのコスト及び品質への要求がこれまで以上に高まるものと予想されます。

当社グループといたしましては、生産体制の強化により収益のあがる企業体質づくりを進めてまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

なお、通期の業績予想につきまして以下のとおり見込んでおります。

【個 別】

売上高 213 億円、経常利益 9 億 3,000 万円、当期純利益 4 億円

【連 結】

売上高 217 億円、経常利益 9 億 1,000 万円、当期純利益 3 億 7,000 万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ 2 億 2,707 万円減少し 160 億 1,357 万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ 4 億 4,879 万円減少し、116 億 7,990 万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 2 億 2,171 万円増加し、43 億 3,367 万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、27.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3 億 6,567 万円（前年同期比 8,084 万円増）となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 2,256 万円減少しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は 10 億 2,461 万円（前年同期は、得られた資金 6 億 8,857 万円）となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は 12 億 6,465 万円（前年同期は、使用した資金 3 億 5,096 万円）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得た資金は 1 億 1,310 万円（前年同期は、使用した資金 4 億 7,257 万円）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 11 月期		平成 18 年 11 月期		平成 19 年 11 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	23.9	24.7	26.0	25.3	27.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.2	16.7	20.9	24.6	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	6.3	3.7	3.9	4.8	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.9	31.6	33.5	26.9	39.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充てたいします。

なお、平成 19 年 11 月期の 1 株当たり配当金につきましては、中間配当金 6 円、期末配当金 7 円、年間配当金 13 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある項目には、以下のようなものがあります。

市場環境の変化

当社グループは、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主要な事業としております。

当社グループ製品の販売先は、自動車、電機、建設、繊維、流通業界等多岐にわたっております。しかしながら、自動車部品事業にロボットシステム事業の販売先を加えた自動車及び自動車関連メーカー向けの売上高が、全体の約8割となっております。このため、当社グループの業績は、経済の低迷、特に自動車市場の低迷により影響を受ける可能性があります。

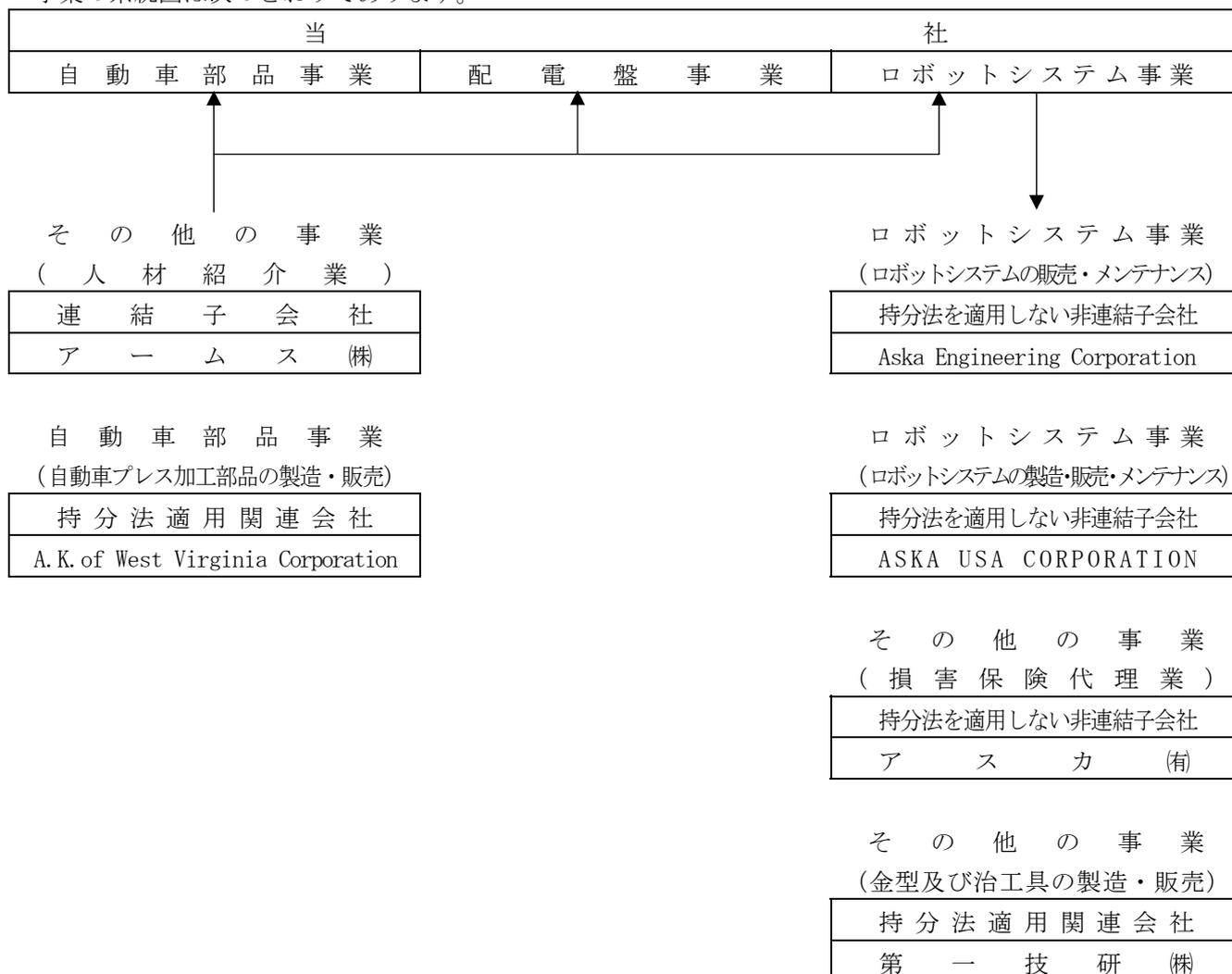
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アスカ株式会社）及び、子会社4社、関連会社2社により構成されており、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主な事業としており、金型及び治工具の製造・販売、損害保険代理業、人材紹介業も行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- 自動車部品事業 …… 当社が製造・販売しております。
 関連会社A. K. of West Virginia Corporationは自動車プレス加工部品の製造・販売を行っております。
- 配電盤事業 …… 当社が製造・販売しております。
- ロボットシステム事業 …… 当社が製造・販売しております。
 子会社Aska Engineering Corporationはロボットシステムの販売・メンテナンスを行っております。
 子会社ASKA USA CORPORATIONはロボットシステムの製造・販売・メンテナンスを行っております。
- その他の事業 …… 子会社アームス㈱は人材紹介業を行っております。
 子会社アスカ(有)は損害保険代理業を行っております。
 関連会社第一技研㈱は金型及び治工具の製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人材育成こそ経営そのもの」との理念に基づき、「人と技術に優れた会社」「アスカと関係して良かったと思ってもらえる会社」を目指し、「変化する経営環境にスピードをもって対応する」ことを基本に、企業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社が当面重要と考えている経営指標は利益であり、具体的には経常利益率5%以上を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期のあるべき姿を描いた「2010年ビジョン」の実現を図るため、中期経営計画を全社展開しております。

「中期経営計画」の具体的な戦略の骨子は次の通りです。

<具体的な戦略>

1) 利益の出る製造体質づくり

- ①品質第一
- ②生産性の向上
- ③生産体制の再構築

2) 利益重視の受注戦略

- ①強みを活かした商品の拡販
- ②新商品の開発
- ③プレス金型技術の向上

3) 思いやりのある会社づくり

- ①株主の皆様、顧客、社会から信頼され喜ばれる会社づくり
- ②社員が家族から感謝される会社づくり
- ③環境にやさしい会社づくり

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当社が関わる自動車産業は成長産業であると認識できるものの、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものと予想されます。

当社といたしましては、製造体質の強化と利益重視の受注戦略で収益のあがる企業体質づくりを進めてまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 5 月 31 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 5 月 31 日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 18 年 11 月 30 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		284,827		365,670		488,239	
2. 受取手形及び売掛 金		4,048,796		3,929,317		4,590,132	
3. たな卸資産		1,423,952		1,218,081		1,546,195	
4. その他		414,929		479,517		499,198	
貸倒引当金		△1,160		△488		△1,428	
流動資産合計		6,171,345	40.4	5,992,098	37.4	7,122,337	43.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	1,908,245		1,813,255		1,854,085	
(2) 機械装置及び運 搬具	※1	2,355,427		2,187,679		2,236,851	
(3) 土地	※2	1,576,679		1,780,381		1,576,679	
(4) その他	※1	848,643	43.7	1,276,077	44.1	816,875	39.9
2. 無形固定資産		39,482	0.3	34,860	0.2	32,634	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,837,029		2,384,478		1,961,039	
(2) その他		550,344		584,535		647,164	
貸倒引当金		△15		△7,000		△7,013	
投資損失引当金		—	15.6	△32,790	18.3	—	16.0
固定資産合計		9,115,838	59.6	10,021,479	62.6	9,118,316	56.1
資産合計		15,287,183	100.0	16,013,578	100.0	16,240,653	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 5 月 31 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 5 月 31 日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 18 年 11 月 30 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,273,708		3,919,748		4,580,904	
2. 短期借入金	※2	2,800,000		2,850,000		2,470,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	※2	1,503,900		1,638,000		1,747,200	
4. 未払法人税等		184,279		253,444		295,924	
5. 賞与引当金		19,596		21,806		19,097	
6. 役員賞与引当金		14,450		—		—	
7. 設備支払手形		32,938		125,275		40,656	
8. その他		678,819		760,264		772,750	
流動負債合計		9,507,691	62.2	9,568,538	59.7	9,926,533	61.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,026,700		1,271,000		1,388,800	
2. 退職給付引当金		585,784		625,171		607,171	
3. 役員退職慰労金引当金		194,736		215,195		206,195	
固定負債合計		1,807,221	11.8	2,111,366	13.2	2,202,166	13.6
負債合計		11,314,912	74.0	11,679,905	72.9	12,128,699	74.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		903,842	5.9	903,842	5.7	903,842	5.6
2. 資本剰余金		901,555	5.9	901,555	5.6	901,555	5.6
3. 利益剰余金		1,940,827	12.7	2,229,605	13.9	2,058,997	12.7
4. 自己株式		△1,510	△0.0	△1,776	△0.0	△1,776	△0.0
株主資本合計		3,744,715	24.5	4,033,227	25.2	3,862,618	23.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		262,688	1.7	317,715	2.0	273,288	1.6
2. 為替換算調整勘定		△35,133	△0.2	△17,269	△0.1	△23,953	△0.1
評価・換算差額等合計		227,555	1.5	300,445	1.9	249,335	1.5
純資産合計		3,972,270	26.0	4,333,672	27.1	4,111,954	25.3
負債純資産合計		15,287,183	100.0	16,013,578	100.0	16,240,653	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		10,618,507	100.0		11,258,692	100.0		21,469,743	100.0	
II 売上原価			9,447,507	89.0		9,897,254	87.9		19,213,019	89.5	
売上総利益			1,170,999	11.0		1,361,438	12.1		2,256,724	10.5	
III 販売費及び一般管理費			705,043	6.6		764,396	6.8		1,434,826	6.7	
営業利益			465,955	4.4		597,041	5.3		821,897	3.8	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			9,233			11,616			19,746		
2. 受取配当金			8,939			15,429			21,630		
3. 持分法による投資利益			7,007			—			—		
4. デリバティブ評価益			—			5,780			—		
5. 地代家賃等収入		6,485			5,116			11,928			
6. 手数料収入		3,968			3,760			7,974			
7. その他		3,652	39,287	0.4	8,374	50,077	0.5	12,744	74,024	0.4	
V 営業外費用											
1. 支払利息		20,573			25,983			43,023			
2. 持分法による投資損失		—			23,027			17,299			
3. デリバティブ評価損		25,293			—			10,188			
4. その他		3,386	49,254	0.5	4,322	53,333	0.5	6,604	77,116	0.4	
経常利益			455,989	4.3		593,786	5.3		818,805	3.8	
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却益		15,255			2,461			21,460			
2. 貸倒引当金戻入益		—			1,002			—			
3. 保険満期戻戻金		—			1,705			—			
4. その他		1,448	16,703	0.1	—	5,168	0.1	1,448	22,908	0.1	
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損	※2	34,538			—			34,538			
2. 固定資産除却損	※3	39,557			51,322			82,322			
3. 会員権評価損		9,300			—			19,817			
4. 投資損失引当金繰入額		—			32,790			—			
5. その他		886	84,282	0.7	1,721	85,834	0.8	7,042	143,721	0.6	
税金等調整前中間(当期)純利益			388,410	3.7		513,121	4.6		697,992	3.3	
法人税、住民税及び事業税		179,933			256,733			364,676			
法人税等調整額		△19,953	159,979	1.5	45,795	302,529	2.7	△30,421	334,255	1.6	
中間(当期)純利益			228,430	2.2		210,591	1.9		363,737	1.7	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 17 年 11 月 30 日残高(千円)	903,842	901,555	1,723,821	△1,510	3,527,709	314,387	△45,517	268,869	3,796,578
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△11,424		△11,424			—	△11,424
中間純利益			228,430		228,430			—	228,430
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△51,698	10,384	△41,314	△41,314
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	217,006	—	217,006	△51,698	10,384	△41,314	175,691
平成 18 年 5 月 31 日残高(千円)	903,842	901,555	1,940,827	△1,510	3,744,715	262,688	△35,133	227,555	3,972,270

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 11 月 30 日残高(千円)	903,842	901,555	2,058,997	△1,776	3,862,618	273,288	△23,953	249,335	4,111,954
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△39,983		△39,983			—	△39,983
中間純利益			210,591		210,591			—	210,591
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						44,426	6,683	51,109	51,109
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	170,608	—	170,608	44,426	6,683	51,109	221,718
平成 19 年 5 月 31 日残高(千円)	903,842	901,555	2,229,605	△1,776	4,033,227	317,715	△17,269	300,445	4,333,672

前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 17 年 11 月 30 日残高(千円)	903,842	901,555	1,723,821	△1,510	3,527,709	314,387	△45,517	268,869	3,796,578
連結会計年度中の変動額									
利益処分による利益配当			△11,424		△11,424			—	△11,424
剰余金の配当			△17,136		△17,136			—	△17,136
当期純利益			363,737		363,737			—	363,737
自己株式の取得				△266	△266			—	△266
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△41,098	21,564	△19,533	△19,533
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	335,175	△266	334,909	△41,098	21,564	△19,533	315,375
平成 18 年 11 月 30 日残高(千円)	903,842	901,555	2,058,997	△1,776	3,862,618	273,288	△23,953	249,335	4,111,954

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		388,410	513,121	697,992
2. 減価償却費		407,286	415,548	851,728
3. 貸倒引当金の増減額(減少:△)		303	△953	7,570
4. 投資損失引当金の増減額(減少:△)		—	32,790	—
5. 賞与引当金の増減額(減少:△)		7,744	2,708	7,246
6. 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		14,450	—	—
7. 退職給付引当金の増減額(減少:△)		22,568	18,000	43,955
8. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△7,810	9,000	3,647
9. デリバティブ評価益		—	△5,780	—
10. デリバティブ評価損		25,293	—	10,188
11. 会員権評価損		9,300	—	12,817
12. 受取利息及び受取配当金		△18,173	△27,046	△41,377
13. 支払利息		20,573	25,983	43,023
14. 持分法による投資利益		△7,007	—	—
15. 持分法による投資損失		—	23,027	17,299
16. 固定資産除売却損		74,096	51,322	114,577
17. 投資有価証券売却益		△15,255	△2,461	△21,460
18. 投資有価証券売却損		—	1,721	7,042
19. 売上債権の増減額(増加:△)		5,822	660,814	△535,513
20. たな卸資産の増減額(増加:△)		△303,354	328,114	△425,596
21. 仕入債務の増減額(減少:△)		217,510	△661,156	524,707
22. 未払消費税等の増減額(減少:△)		57,266	△73,525	108,383
23. その他		△127,672	1,742	△100,556
小計		771,353	1,312,971	1,325,676
24. 利息及び配当金の受取額		21,902	30,096	42,070
25. 利息の支払額		△20,073	△26,214	△43,450
26. 法人税等の支払額		△84,610	△292,236	△165,786
営業活動によるキャッシュ・フロー		688,572	1,024,617	1,158,509
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△256,197	△849,646	△577,476
2. 有形固定資産の売却による収入		200,000	1,164	200,000
3. 無形固定資産の取得による支出		△7,574	△8,383	△7,574
4. 投資有価証券の取得による支出		△277,453	△394,223	△467,143
5. 投資有価証券の売却による収入		82,073	26,105	160,529
6. 貸付けによる支出		△190,012	△276,539	△361,737
7. 貸付金の回収による収入		167,729	265,690	345,040
8. その他固定資産の取得による支出		△80,721	△39,106	△178,514
9. その他固定資産の売却による収入		11,192	10,280	11,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		△350,962	△1,264,658	△875,529

		前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(減少:△)		330,000	380,000	—
2. 長期借入れによる収入		200,000	800,000	1,710,000
3. 長期借入金の返済による支出		△991,174	△1,027,000	△1,895,774
4. 自己株式の取得・売却による収支		—	—	△266
5. 配当金の支払額		△11,398	△39,895	△28,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		△472,572	113,104	△214,531
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	4,367	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△134,963	△122,568	68,448
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		419,790	488,239	419,790
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	284,827	365,670	488,239

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社名 アームス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 Aska Engineering Corporation アスカ(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも 小規模であり、合計の総資 産、売上高、中間純損益(持 分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等 は、いずれも中間連結財務 諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1 社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 Aska Engineering Corporation ASKA USA CORPORATION アスカ(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1 社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 Aska Engineering Corporation アスカ(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも 小規模であり、合計の総資 産、売上高、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等 は、いずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1 社 持分法適用会社名 第一技研㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非 連結子会社(Aska Engineering Corporation、アスカ(有)及び 関連会社(A.K. of West Virginia Corporation)は中 間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等からみて、持分法の 対象から除いても中間連結財 務諸表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重 要性がないため持分法の適用 範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、中間決 算日が中間連結決算日と異な るため、持分法適用会社の中 間会計期間に係る中間財務諸 表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2 社 持分法適用会社名 第一技研㈱ A.K. of West Virginia Corporation</p> <p>(2) 持分法を適用していない非 連結子会社(Aska Engineering Corporation、ASKA USA CORPORATION、アスカ(有)は中 間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等からみて、持分法の 対象から除いても中間連結財 務諸表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重 要性がないため持分法の適用 範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2 社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非 連結子会社(Aska Engineering Corporation及びアスカ(有)は 当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等からみて、持分法の 対象から除いても連結財務諸 表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重 要性がないため持分法の適用 範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日 が連結決算日と異なるため、 持分法適用会社の事業年度に 係る財務諸表を使用しており ます。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決 算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日 は、中間連結決算日と一致して おります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しており ます。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>—————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 月次移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>—————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具器具備品のうち工具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>②無形固定資産 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具器具備品のうち工具については、旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法 ただし、当社は建物（付属設備は除く）及び工具器具備品のうち工具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～60年 機械装置及び運搬具 2～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具器具備品のうち工具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>④役員賞与引当金 当社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労金引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②投資損失引当金 関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④ _____</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>⑥役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>③賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労金引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額を純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額を純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 14,450 千円減少しております。 なお、この変更がセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 3,972,270 千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 4,111,954 千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「地代家賃等収入」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「地代家賃等収入」の金額は 10,158 千円であります。</p> <p>2. 「手数料収入」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「手数料収入」の金額は 3,877 千円であります。</p> <p>3. _____</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 「保険満期返戻金」は前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「保険満期返戻金」の金額は 1,448 千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 5 月 31 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 11 月 30 日)																																																						
※ 1. 有形固定資産減価償却累計額	10,274,347 千円	10,387,701 千円	10,266,073 千円																																																						
※ 2. 担保資産																																																									
(1) 担保に供している資産	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末簿価 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>948,883</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,944</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>656,066</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>557,725</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,388,619</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間期末簿価 (千円)	種類	建物及び構築物	948,883	工場財団	土地	225,944	根抵当権	建物及び構築物	656,066	根抵当権	土地	557,725		計	2,388,619	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末簿価 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>921,639</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,944</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>601,535</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>557,725</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,306,844</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間期末簿価 (千円)	種類	建物及び構築物	921,639	工場財団	土地	225,944	根抵当権	建物及び構築物	601,535	根抵当権	土地	557,725		計	2,306,844	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末簿価 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>929,224</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,944</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>628,237</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>557,725</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,341,131</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末簿価 (千円)	種類	建物及び構築物	929,224	工場財団	土地	225,944	根抵当権	建物及び構築物	628,237	根抵当権	土地	557,725		計	2,341,131	—
科目	中間期末簿価 (千円)	種類																																																							
建物及び構築物	948,883	工場財団																																																							
土地	225,944	根抵当権																																																							
建物及び構築物	656,066	根抵当権																																																							
土地	557,725																																																								
計	2,388,619	—																																																							
科目	中間期末簿価 (千円)	種類																																																							
建物及び構築物	921,639	工場財団																																																							
土地	225,944	根抵当権																																																							
建物及び構築物	601,535	根抵当権																																																							
土地	557,725																																																								
計	2,306,844	—																																																							
科目	期末簿価 (千円)	種類																																																							
建物及び構築物	929,224	工場財団																																																							
土地	225,944	根抵当権																																																							
建物及び構築物	628,237	根抵当権																																																							
土地	557,725																																																								
計	2,341,131	—																																																							
(2) 上記に対応する債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>1,181,100 (926,600)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>1,235,500 (1,108,200)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>773,900 (585,700)</td> </tr> <tr> <td>計 (工場財団抵当分計)</td> <td>3,190,500 (2,620,500)</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間期末残高 (千円)	短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,181,100 (926,600)	1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,235,500 (1,108,200)	長期借入金 (内工場財団抵当分)	773,900 (585,700)	計 (工場財団抵当分計)	3,190,500 (2,620,500)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>1,368,200 (1,283,200)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>1,103,200 (932,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>502,900 (274,100)</td> </tr> <tr> <td>計 (工場財団抵当分計)</td> <td>2,974,300 (2,489,300)</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間期末残高 (千円)	短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,368,200 (1,283,200)	1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,103,200 (932,000)	長期借入金 (内工場財団抵当分)	502,900 (274,100)	計 (工場財団抵当分計)	2,974,300 (2,489,300)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>1,136,200 (1,007,600)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>1,232,600 (1,055,400)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>598,700 (391,900)</td> </tr> <tr> <td>計 (工場財団抵当分計)</td> <td>2,967,500 (2,454,900)</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末残高 (千円)	短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,136,200 (1,007,600)	1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,232,600 (1,055,400)	長期借入金 (内工場財団抵当分)	598,700 (391,900)	計 (工場財団抵当分計)	2,967,500 (2,454,900)																								
科目	中間期末残高 (千円)																																																								
短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,181,100 (926,600)																																																								
1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,235,500 (1,108,200)																																																								
長期借入金 (内工場財団抵当分)	773,900 (585,700)																																																								
計 (工場財団抵当分計)	3,190,500 (2,620,500)																																																								
科目	中間期末残高 (千円)																																																								
短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,368,200 (1,283,200)																																																								
1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,103,200 (932,000)																																																								
長期借入金 (内工場財団抵当分)	502,900 (274,100)																																																								
計 (工場財団抵当分計)	2,974,300 (2,489,300)																																																								
科目	期末残高 (千円)																																																								
短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,136,200 (1,007,600)																																																								
1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,232,600 (1,055,400)																																																								
長期借入金 (内工場財団抵当分)	598,700 (391,900)																																																								
計 (工場財団抵当分計)	2,967,500 (2,454,900)																																																								

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)																																						
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	<table border="1"> <tbody> <tr><td>荷造運搬費</td><td>249,834 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>131,835</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,711</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>14,450</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,140</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>8,500</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>310</td></tr> </tbody> </table>	荷造運搬費	249,834 千円	給与手当	131,835	賞与引当金繰入額	2,711	役員賞与引当金繰入額	14,450	退職給付費用	11,140	役員退職慰労金引当金繰入額	8,500	貸倒引当金繰入額	310	<table border="1"> <tbody> <tr><td>荷造運搬費</td><td>259,182 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>130,531</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,671</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,427</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>9,000</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>48</td></tr> </tbody> </table>	荷造運搬費	259,182 千円	給与手当	130,531	賞与引当金繰入額	2,671	退職給付費用	10,427	役員退職慰労金引当金繰入額	9,000	貸倒引当金繰入額	48	<table border="1"> <tbody> <tr><td>荷造運搬費</td><td>491,199 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>257,315</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,536</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21,955</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>19,458</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>570</td></tr> </tbody> </table>	荷造運搬費	491,199 千円	給与手当	257,315	賞与引当金繰入額	2,536	退職給付費用	21,955	役員退職慰労金引当金繰入額	19,458	貸倒引当金繰入額	570
荷造運搬費	249,834 千円																																								
給与手当	131,835																																								
賞与引当金繰入額	2,711																																								
役員賞与引当金繰入額	14,450																																								
退職給付費用	11,140																																								
役員退職慰労金引当金繰入額	8,500																																								
貸倒引当金繰入額	310																																								
荷造運搬費	259,182 千円																																								
給与手当	130,531																																								
賞与引当金繰入額	2,671																																								
退職給付費用	10,427																																								
役員退職慰労金引当金繰入額	9,000																																								
貸倒引当金繰入額	48																																								
荷造運搬費	491,199 千円																																								
給与手当	257,315																																								
賞与引当金繰入額	2,536																																								
退職給付費用	21,955																																								
役員退職慰労金引当金繰入額	19,458																																								
貸倒引当金繰入額	570																																								
※ 2. 固定資産売却損の内訳	<table border="1"> <tbody> <tr><td>土地</td><td>34,538 千円</td></tr> </tbody> </table>	土地	34,538 千円	—————	<table border="1"> <tbody> <tr><td>土地</td><td>34,538 千円</td></tr> </tbody> </table>	土地	34,538 千円																																		
土地	34,538 千円																																								
土地	34,538 千円																																								
※ 3. 固定資産除却損の内訳	<table border="1"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,440 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>28,998</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,118</td></tr> <tr><td>計</td><td>39,557</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	3,440 千円	機械装置及び運搬具	28,998	その他	7,118	計	39,557	<table border="1"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22,645 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>23,169</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,507</td></tr> <tr><td>計</td><td>51,322</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	22,645 千円	機械装置及び運搬具	23,169	その他	5,507	計	51,322	<table border="1"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,915 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>57,478</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20,928</td></tr> <tr><td>計</td><td>82,322</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	3,915 千円	機械装置及び運搬具	57,478	その他	20,928	計	82,322														
建物及び構築物	3,440 千円																																								
機械装置及び運搬具	28,998																																								
その他	7,118																																								
計	39,557																																								
建物及び構築物	22,645 千円																																								
機械装置及び運搬具	23,169																																								
その他	5,507																																								
計	51,322																																								
建物及び構築物	3,915 千円																																								
機械装置及び運搬具	57,478																																								
その他	20,928																																								
計	82,322																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	5,715,420 株	—	—	5,715,420 株	
自己株式 普通株式	3,136 株	—	—	3,136 株	

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 2 月 21 日 定時株主総会	普通株式	11,424 千円	2 円	平成 17 年 11 月 30 日	平成 18 年 2 月 22 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 7 月 3 日 取締役会	普通株式	17,136 千円	利益剰余金	3 円	平成 18 年 5 月 31 日	平成 18 年 8 月 8 日

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	5,715,420 株	—	—	5,715,420 株	
自己株式 普通株式	3,536 株	—	—	3,536 株	

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 2 月 27 日 定時株主総会	普通株式	39,983 千円	7 円	平成 18 年 11 月 30 日	平成 19 年 2 月 28 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 7 月 10 日 取締役会	普通株式	34,271 千円	利益剰余金	6 円	平成 19 年 5 月 31 日	平成 19 年 8 月 8 日

前連結会計年度（自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	5,715,420 株	－株	－株	5,715,420 株	
自己株式 普通株式（注）	3,136 株	400 株	－株	3,536 株	

（注）自己株式の数の増加 400 株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 2 月 21 日 定時株主総会	普通株式	11,424 千円	2 円	平成 17 年 11 月 30 日	平成 18 年 2 月 22 日
平成 18 年 7 月 3 日 取締役会	普通株式	17,136 千円	3 円	平成 18 年 5 月 31 日	平成 18 年 8 月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 2 月 27 日 定時株主総会	普通株式	39,983 千円	利益剰余金	7 円	平成 18 年 11 月 30 日	平成 19 年 2 月 28 日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日）	当中間連結会計期間 （自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日）	前連結会計年度 （自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日）
※現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 （平成 18 年 5 月 31 日現在）	※現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 （平成 19 年 5 月 31 日現在）	※現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 （平成 18 年 11 月 30 日現在）
現金及び預金勘定 <u>284,827 千円</u>	現金及び預金勘定 <u>365,670 千円</u>	現金及び預金勘定 <u>488,239 千円</u>
現金及び現金同等 物 <u>284,827</u>	現金及び現金同等 物 <u>365,670</u>	現金及び現金同等 物 <u>488,239</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,610</td> <td style="text-align: right;">6,359</td> <td style="text-align: right;">2,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,334</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,035千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については級数法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	8,610	6,359	2,251	1年内	1,462千円	1年超	871	合計	2,334	支払リース料	1,035千円	減価償却費相当額	981	支払利息相当額	30	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,560</td> <td style="text-align: right;">4,726</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">871千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,698千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,065</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	5,560	4,726	834	1年内	871千円	1年超	-	合計	871	支払リース料	586千円	減価償却費相当額	556	支払利息相当額	12	1年内	1,698千円	1年超	6,367	合計	8,065	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,560</td> <td style="text-align: right;">4,170</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,445</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,842</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	5,560	4,170	1,390	1年内	1,153千円	1年超	292	合計	1,445	支払リース料	1,944千円	減価償却費相当額	1,842	支払利息相当額	50
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
その他	8,610	6,359	2,251																																																																	
1年内	1,462千円																																																																			
1年超	871																																																																			
合計	2,334																																																																			
支払リース料	1,035千円																																																																			
減価償却費相当額	981																																																																			
支払利息相当額	30																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
その他	5,560	4,726	834																																																																	
1年内	871千円																																																																			
1年超	-																																																																			
合計	871																																																																			
支払リース料	586千円																																																																			
減価償却費相当額	556																																																																			
支払利息相当額	12																																																																			
1年内	1,698千円																																																																			
1年超	6,367																																																																			
合計	8,065																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
その他	5,560	4,170	1,390																																																																	
1年内	1,153千円																																																																			
1年超	292																																																																			
合計	1,445																																																																			
支払リース料	1,944千円																																																																			
減価償却費相当額	1,842																																																																			
支払利息相当額	50																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 5 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	710,441	1,161,512	451,071
(2) 債券	207,694	186,920	△20,774
(3) その他	124,391	113,550	△10,840
合計	1,042,526	1,461,982	419,456

(注) 1. 当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 「債券」は、複合金融商品 (取得原価計 207,694 千円、時価 186,920 千円、評価差額△20,774 千円) であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	76,021

当中間連結会計期間末 (平成 19 年 5 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
その他	100,000	96,890	△3,110

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	710,441	1,236,867	526,426
(2) 債券	198,810	204,590	5,780
(3) その他	216,356	208,506	△7,849
合計	1,125,607	1,649,964	524,356

(注) 1. 当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 「債券」は、複合金融商品 (取得原価計 198,810 千円、時価 204,590 千円、評価差額 5,780 千円) であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	74,410

前連結会計年度末（平成 18 年 11 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	713,374	1,170,362	456,988
(2) 債券	207,694	198,810	△8,884
(3) その他	114,256	110,699	△3,557
合計	1,035,324	1,479,871	444,547

(注) 1. 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 「債券」は、複合金融商品（取得原価計 207,694 千円、時価 198,810 千円、評価差額△8,884 千円）であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	80,390

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日）

取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価差額(千円)
通貨	オプション取引	336,780	△4,541	△4,519

(注) 複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日）

取引の時価等に関する事項

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日）

取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価差額(千円)
通貨	オプション取引	582,400	△1,304	△1,304

(注) 複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)

	自動車部品事業 (千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシステム事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,570,732	1,117,037	2,737,044	193,691	10,618,507	—	10,618,507
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,580	19,248	56,875	83,704	(83,704)	—
計	6,570,732	1,124,618	2,756,292	250,567	10,702,211	(83,704)	10,618,507
営業費用	6,451,026	1,139,222	2,426,670	222,061	10,238,981	(86,429)	10,152,551
営業利益 (又は営業損失 (△))	119,706	△14,604	329,622	28,506	463,230	2,725	465,955

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事業区分	主要製品
自動車部品事業	フロア (フロント・リア)、ピラー (フロント・センタ)、マフラー、フード、センタメンバ、サスペンションアーム 等
配電盤事業	分電盤、制御盤、F Aボックス、情報ラック、盤用キャビネット 等
ロボットシステム事業	産業用ロボット (ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器 等
その他の事業	人材紹介業 等

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより従来
の方法によった場合と比較して、営業費用は、自動車部品事業が8,872千円、配電盤事業が3,006千円、ロボットシステム事業が2,572千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)

	自動車部品事業 (千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシステム事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,404,945	1,409,300	2,188,718	255,728	11,258,692	—	11,258,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,750	67,324	21,709	102,784	(102,784)	—
計	7,404,945	1,423,050	2,256,042	277,438	11,361,477	(102,784)	11,258,692
営業費用	7,165,440	1,354,340	1,985,810	261,822	10,767,414	(105,763)	10,661,650
営業利益	239,505	68,710	270,232	15,615	594,062	2,979	597,041

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事業区分	主要製品
自動車部品事業	フロア (フロント・リア)、ピラー (フロント・センタ)、マフラー、フード、センタメンバ、サスペンションアーム 等
配電盤事業	分電盤、制御盤、F Aボックス、情報ラック、盤用キャビネット 等
ロボットシステム事業	産業用ロボット (ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器 等
その他の事業	人材紹介業 等

前連結会計年度（自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日）

	自動車部品事業 (千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシステム事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,902,645	2,203,758	5,948,619	414,721	21,469,743	—	21,469,743
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	23,209	55,521	106,105	185,136	△185,136	—
計	12,902,945	2,226,967	6,004,140	520,826	21,654,879	△185,136	21,469,743
営業費用	12,859,382	2,216,536	5,293,578	468,809	20,838,306	△190,460	20,647,846
営業利益	43,563	10,431	710,561	52,017	816,572	5,324	821,897

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事業区分	主要製品
自動車部品事業	フロア（フロント・リア）、ピラー（フロント・センタ）、マフラー、フード、センタメンバ、サスペンションアーム 等
配電盤事業	分電盤、制御盤、F Aボックス、情報ラック、盤用キャビネット 等
ロボットシステム事業	産業用ロボット（ユニロボ）、自動化システム、制御装置、情報通信機器 等
その他の事業	人材紹介業 等

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日）、当中間連結会計期間（自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日）及び前連結会計年度（自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日）、当中間連結会計期間（自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日）及び前連結会計年度（自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日）において、海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
1株当たり純資産額(円)	695.39	758.71	719.89
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	39.99	36.87	63.68
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
中間(当期)純利益(千円)	228,430	210,591	363,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	228,430	210,591	363,737
普通株式の期中平均株式数(株)	5,712,284	5,711,884	5,712,164

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
該当事項はありません。	同左	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
自動車部品事業	6,139,906	6,773,508	12,179,290
配電盤事業	1,024,556	1,228,450	1,974,897
ロボットシステム事業	2,225,327	1,791,782	4,920,508
合計	9,389,789	9,793,740	19,074,695

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 事業の種類別セグメントの「その他の事業」は主に人材紹介業であり、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため記載を省略しております。

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)		前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
自動車部品事業	6,152,281	2,800,920	7,040,812	3,429,251	13,476,657	3,793,384
配電盤事業	1,068,235	152,829	1,406,006	187,000	2,192,420	190,294
ロボットシステム事業	2,994,017	1,599,618	2,460,748	1,452,265	5,786,209	1,180,235
合計	10,214,533	4,553,367	10,907,566	5,068,516	21,455,286	5,163,913

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 生産実績と同様の理由により「その他の事業」の記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
自動車部品事業	6,570,732	7,404,945	12,902,645
配電盤事業	1,117,037	1,409,300	2,203,758
ロボットシステム事業	2,737,044	2,188,718	5,948,619
その他の事業	193,691	255,728	414,721
合計	10,618,507	11,258,692	21,469,743

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 18 年 5 月 31 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 5 月 31 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 18 年 11 月 30 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		244,204		329,771		434,839	
2. 受取手形		821,715		299,543		269,269	
3. 売掛金		3,194,577		3,602,149		4,280,730	
4. たな卸資産		1,423,952		1,218,081		1,546,195	
5. その他		382,520		424,027		462,768	
貸倒引当金		△868		—		△988	
流動資産合計		6,066,102	40.2	5,873,573	37.1	6,992,815	43.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	1,803,673		1,710,976		1,749,588	
(2) 機械及び装置	※1	2,352,733		2,185,822		2,234,590	
(3) 土地	※2	1,576,679		1,780,381		1,576,679	
(4) 建設仮勘定		329,730		700,012		272,717	
(5) その他	※1	624,935		678,248		649,130	
有形固定資産合計		6,687,753	44.3	7,055,441	44.6	6,482,706	40.5
2. 無形固定資産		38,405	0.3	33,713	0.2	31,676	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,538,004		1,824,874		1,560,261	
(2) 関係会社株式		194,270		484,320		312,150	
(3) その他		551,834		583,110		643,111	
貸倒引当金		△15		△7,000		△7,013	
投資損失引当金		—		△32,790		—	
投資その他の資産 合計		2,284,093	15.2	2,852,514	18.1	2,508,509	15.6
固定資産合計		9,010,251	59.8	9,941,670	62.9	9,022,892	56.3
資産合計		15,076,354	100.0	15,815,243	100.0	16,015,707	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 18 年 5 月 31 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 5 月 31 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 18 年 11 月 30 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		2,522,556		2,105,420		2,360,705	
2. 買掛金		1,739,657		1,810,740		2,207,828	
3. 短期借入金	※2	2,800,000		2,850,000		2,470,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	※2	1,503,900		1,638,000		1,747,200	
5. 未払法人税等		173,196		248,049		280,335	
6. 賞与引当金		19,596		21,806		19,097	
7. 役員賞与引当金		14,450		—		—	
8. 設備支払手形		32,938		125,275		40,656	
9. その他		668,728		731,042		751,124	
流動負債合計		9,475,023	62.8	9,530,333	60.2	9,876,946	61.7
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,026,700		1,271,000		1,388,800	
2. 退職給付引当金		585,784		625,171		607,171	
3. 役員退職慰労金引当金		194,736		215,195		206,195	
固定負債合計		1,807,221	12.0	2,111,366	13.4	2,202,166	13.7
負債合計		11,282,244	74.8	11,641,700	73.6	12,079,113	75.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		903,842	6.0	903,842	5.7	903,842	5.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		901,555		901,555		901,555	
資本剰余金合計		901,555	6.0	901,555	5.7	901,555	5.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		225,960		225,960		225,960	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,159,700		1,159,700		1,159,700	
繰越利益剰余金		341,872		666,546		474,023	
利益剰余金合計		1,727,533	11.4	2,052,206	13.0	1,859,684	11.7
4. 自己株式		△1,510	△0.0	△1,776	△0.0	△1,776	△0.0
株主資本合計		3,531,420	23.4	3,855,828	24.4	3,663,305	22.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		262,688	1.8	317,715	2.0	273,288	1.7
評価・換算差額等合計		262,688	1.8	317,715	2.0	273,288	1.7
純資産合計		3,794,109	25.2	4,173,543	26.4	3,936,594	24.6
負債純資産合計		15,076,354	100.0	15,815,243	100.0	16,015,707	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)		当中間会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,424,815	100.0		11,002,963	100.0		21,055,022	100.0
II 売上原価			9,380,226	90.0		9,797,798	89.0		19,061,601	90.5
売上総利益			1,044,589	10.0		1,205,165	11.0		1,993,421	9.5
III 販売費及び一般管理 費			609,864	5.8		626,718	5.7		1,228,865	5.9
営業利益			434,724	4.2		578,447	5.3		764,555	3.6
IV 営業外収益	※1		38,525	0.4		59,955	0.5		80,427	0.4
V 営業外費用	※2		49,094	0.5		27,868	0.3		55,805	0.3
経常利益			424,156	4.1		610,534	5.5		789,177	3.7
VI 特別利益			16,703	0.1		5,168	0.1		22,908	0.1
VII 特別損失			84,282	0.8		85,834	0.8		143,721	0.6
税引前中間(当期)純 利益			356,577	3.4		529,869	4.8		668,364	3.2
法人税、住民税及び 事業税		168,849			252,123			341,524		
法人税等調整額		△19,631	149,218	1.4	45,240	297,363	2.7	△29,806	311,717	1.5
中間(当期)純利益			207,358	2.0		232,505	2.1		356,646	1.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 17 年 11 月 30 日残高(千円)	903,842	901,555	225,960	1,159,700	145,938	1,531,599	△1,510	3,335,486	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△11,424	△11,424		△11,424	
中間純利益					207,358	207,358		207,358	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	195,934	195,934	—	195,934	
平成 18 年 5 月 31 日残高(千円)	903,842	901,555	225,960	1,159,700	341,872	1,727,533	△1,510	3,531,420	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成 17 年 11 月 30 日残高(千円)	314,387	3,649,873
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△11,424
中間純利益		207,358
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△51,698	△51,698
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△51,698	144,235
平成 18 年 5 月 31 日残高(千円)	262,688	3,794,109

当中間会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 11 月 30 日残高(千円)	903,842	901,555	225,960	1,159,700	474,023	1,859,684	△1,776	3,663,305	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△39,983	△39,983		△39,983	
中間純利益					232,505	232,505		232,505	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	192,522	192,522	—	192,522	
平成 19 年 5 月 31 日残高(千円)	903,842	901,555	225,960	1,159,700	666,546	2,052,206	△1,776	3,855,828	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成 18 年 11 月 30 日残高(千円)	273,288	3,936,594
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△39,983
中間純利益		232,505
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	44,426	44,426
中間会計期間中の変動額合計(千円)	44,426	236,948
平成 19 年 5 月 31 日残高(千円)	317,715	4,173,543

前事業年度(自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 17 年 11 月 30 日残高(千円)	903,842	901,555	225,960	1,159,700	145,938	1,531,599	△1,510	3,335,486	
事業年度中の変動額									
利益処分による利益配当					△11,424	△11,424		△11,424	
剰余金の配当					△17,136	△17,136		△17,136	
当期純利益					356,646	356,646		356,646	
自己株式の取得							△266	△266	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	328,085	328,085	△266	327,819	
平成 18 年 11 月 30 日残高(千円)	903,842	901,555	225,960	1,159,700	474,023	1,859,684	△1,776	3,663,305	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成 17 年 11 月 30 日残高(千円)	314,387	3,649,873
事業年度中の変動額		
利益処分による利益配当		△11,424
剰余金の配当		△17,136
当期純利益		356,646
自己株式の取得		△266
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△41,098	△41,098
事業年度中の変動額合計(千円)	△41,098	286,720
平成 18 年 11 月 30 日残高(千円)	273,288	3,936,594

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>原材料</p> <p>月次移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品</p> <p>同左</p> <p>原材料</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品</p> <p>同左</p> <p>原材料</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具器具備品のうち工具については、定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50 年 機械及び装置 12 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産 旧定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具器具備品のうち工具については、旧定額法を採用しております。） 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産 定率法（ただし、建物（付属設備は除く）及び工具器具備品のうち工具については、定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50 年 機械及び装置 12 年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い当中間会計期間から平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具器具備品のうち工具については、定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50 年 機械及び装置 12 年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は 14,450 千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 3,794,109 千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 3,936,594 千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成 18 年 5 月 31 日)	当中間会計期間末 (平成 19 年 5 月 31 日)	前事業年度末 (平成 18 年 11 月 30 日)																																																						
※ 1. 有形固定資産減価償却累計額	10,273,801 千円	10,386,437 千円	10,225,212 千円																																																						
※ 2. 担保資産																																																									
(1) 担保に供している資産	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末簿価 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>948,883</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,944</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>656,066</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>557,725</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,388,619</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間期末簿価 (千円)	種類	建物	948,883	工場財団	土地	225,944	根抵当権	建物	656,066	根抵当権	土地	557,725		計	2,388,619	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末簿価 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>921,639</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,944</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>601,535</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>557,725</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,306,844</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間期末簿価 (千円)	種類	建物	921,639	工場財団	土地	225,944	根抵当権	建物	601,535	根抵当権	土地	557,725		計	2,306,844	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末簿価 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>929,224</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,944</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>628,237</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>557,725</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,341,131</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末簿価 (千円)	種類	建物	929,224	工場財団	土地	225,944	根抵当権	建物	628,237	根抵当権	土地	557,725		計	2,341,131	—
科目	中間期末簿価 (千円)	種類																																																							
建物	948,883	工場財団																																																							
土地	225,944	根抵当権																																																							
建物	656,066	根抵当権																																																							
土地	557,725																																																								
計	2,388,619	—																																																							
科目	中間期末簿価 (千円)	種類																																																							
建物	921,639	工場財団																																																							
土地	225,944	根抵当権																																																							
建物	601,535	根抵当権																																																							
土地	557,725																																																								
計	2,306,844	—																																																							
科目	期末簿価 (千円)	種類																																																							
建物	929,224	工場財団																																																							
土地	225,944	根抵当権																																																							
建物	628,237	根抵当権																																																							
土地	557,725																																																								
計	2,341,131	—																																																							
(2) 上記に対応する債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>1,181,100 (926,600)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>1,235,500 (1,108,200)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>773,900 (585,700)</td> </tr> <tr> <td>計 (工場財団抵当分計)</td> <td>3,190,500 (2,620,500)</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間期末残高 (千円)	短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,181,100 (926,600)	1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,235,500 (1,108,200)	長期借入金 (内工場財団抵当分)	773,900 (585,700)	計 (工場財団抵当分計)	3,190,500 (2,620,500)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>1,368,200 (1,283,200)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>1,103,200 (932,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>502,900 (274,100)</td> </tr> <tr> <td>計 (工場財団抵当分計)</td> <td>2,974,300 (2,489,300)</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間期末残高 (千円)	短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,368,200 (1,283,200)	1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,103,200 (932,000)	長期借入金 (内工場財団抵当分)	502,900 (274,100)	計 (工場財団抵当分計)	2,974,300 (2,489,300)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>1,136,200 (1,007,600)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>1,232,600 (1,055,400)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>598,700 (391,900)</td> </tr> <tr> <td>計 (工場財団抵当分計)</td> <td>2,967,500 (2,454,900)</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末残高 (千円)	短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,136,200 (1,007,600)	1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,232,600 (1,055,400)	長期借入金 (内工場財団抵当分)	598,700 (391,900)	計 (工場財団抵当分計)	2,967,500 (2,454,900)																								
科目	中間期末残高 (千円)																																																								
短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,181,100 (926,600)																																																								
1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,235,500 (1,108,200)																																																								
長期借入金 (内工場財団抵当分)	773,900 (585,700)																																																								
計 (工場財団抵当分計)	3,190,500 (2,620,500)																																																								
科目	中間期末残高 (千円)																																																								
短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,368,200 (1,283,200)																																																								
1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,103,200 (932,000)																																																								
長期借入金 (内工場財団抵当分)	502,900 (274,100)																																																								
計 (工場財団抵当分計)	2,974,300 (2,489,300)																																																								
科目	期末残高 (千円)																																																								
短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,136,200 (1,007,600)																																																								
1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,232,600 (1,055,400)																																																								
長期借入金 (内工場財団抵当分)	598,700 (391,900)																																																								
計 (工場財団抵当分計)	2,967,500 (2,454,900)																																																								

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
※ 1. 営業外収益の主要項目	受取利息 8,590 千円	受取利息 10,902 千円	受取利息 18,492 千円
※ 2. 営業外費用の主要項目	支払利息 20,538 千円	支払利息 25,978 千円	支払利息 42,987 千円
3. 減価償却実施額	有形固定資産 399,602 千円 無形固定資産 7,133	有形固定資産 408,658 千円 無形固定資産 6,045	有形固定資産 836,624 千円 無形固定資産 13,862

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数
自己株式 普通株式	3,136 株	— 株	— 株	3,136 株

当中間会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数
自己株式 普通株式	3,536 株	— 株	— 株	3,536 株

前事業年度（自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式（注）	3,136 株	400 株	－株	3,536 株

（注）自己株式の数の増加 400 株は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

（リース取引関係）

前中間会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>8,610</td> <td>6,359</td> <td>2,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,462 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>871</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,334</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,035 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>981</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については級数法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. _____</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	その他	8,610	6,359	2,251	1年内	1,462 千円	1年超	871	合 計	2,334	支払リース料	1,035 千円	減価償却費相当額	981	支払利息相当額	30	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>5,560</td> <td>4,726</td> <td>834</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>871 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>871</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>586 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,698 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,367</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,065</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	その他	5,560	4,726	834	1年内	871 千円	1年超	－	合 計	871	支払リース料	586 千円	減価償却費相当額	556	支払利息相当額	12	未経過リース料		1年内	1,698 千円	1年超	6,367	合 計	8,065	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>5,560</td> <td>4,170</td> <td>1,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,153 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,445</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,944 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,842</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>50</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. _____</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他	5,560	4,170	1,390	1年内	1,153 千円	1年超	292	合 計	1,445	支払リース料	1,944 千円	減価償却費相当額	1,842	支払利息相当額	50
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																			
その他	8,610	6,359	2,251																																																																			
1年内	1,462 千円																																																																					
1年超	871																																																																					
合 計	2,334																																																																					
支払リース料	1,035 千円																																																																					
減価償却費相当額	981																																																																					
支払利息相当額	30																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																			
その他	5,560	4,726	834																																																																			
1年内	871 千円																																																																					
1年超	－																																																																					
合 計	871																																																																					
支払リース料	586 千円																																																																					
減価償却費相当額	556																																																																					
支払利息相当額	12																																																																					
未経過リース料																																																																						
1年内	1,698 千円																																																																					
1年超	6,367																																																																					
合 計	8,065																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																			
その他	5,560	4,170	1,390																																																																			
1年内	1,153 千円																																																																					
1年超	292																																																																					
合 計	1,445																																																																					
支払リース料	1,944 千円																																																																					
減価償却費相当額	1,842																																																																					
支払利息相当額	50																																																																					

（有価証券関係）

前中間会計期間（自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日）、当中間会計期間（自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日）及び前事業年度（自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
1株当たり純資産額(円)	664.20	730.68	689.19
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	36.30	40.71	62.44
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
中間(当期)純利益(千円)	207,358	232,505	356,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	207,358	232,505	356,646
普通株式の期中平均株式数(株)	5,712,284	5,711,884	5,712,164

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
該当事項はありません。	同左	同左

平成 19 年 11 月期中間決算発表参考資料（単独）

1. 業績の推移

(1) 中間期

(単位：百万円)

	'04(H16)年5月中間期			'05(H17)年5月中間期		'06(H18)年5月中間期		'07(H19)年5月中間期	
	金額	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	8,552	8,227	96.2%	10,424	126.7%	11,002	105.5%		
営業利益	24	92	373.8	434	468.8	578	133.1		
経常利益	39	130	332.7	424	325.7	610	143.9		
中間純利益	24	6	26.0	207	3214.9	232	112.1		

(2) 通期

(単位：百万円)

	'04(H16)年11月期			'05(H17)年11月期		'06(H18)年11月期		'07(H19)年11月期(予想)	
	金額	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	17,661	17,185	97.3%	21,055	122.5%	21,300	101.2%		
営業利益	50	159	313.1	764	478.9	890	116.4		
経常利益	59	222	372.1	789	354.3	930	117.8		
当期純利益	13	41	303.3	356	861.3	400	112.2		

2. 事業別売上高

(1) 中間期

(単位：百万円)

	'04(H16)年5月中間期			'05(H17)年5月中間期		'06(H18)年5月中間期		'07(H19)年5月中間期	
	金額	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	5,234	4,653	88.9%	6,570	141.2%	7,404	112.7%		
配電盤	1,618	1,263	78.0	1,117	88.4	1,409	126.2		
ロボットシステム	1,698	2,310	136.0	2,737	118.5	2,188	80.0		
合計	8,552	8,227	96.2	10,424	126.7	11,002	105.5		

(2) 下期

(単位：百万円)

	'04(H16)年11月期			'05(H17)年11月期		'06(H18)年11月期		'07(H19)年11月期(予想)	
	金額	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	5,256	5,415	103.0%	6,331	116.9%	6,995	110.5%		
配電盤	1,784	1,202	67.4	1,086	90.4	1,190	109.6		
ロボットシステム	2,068	2,340	113.2	3,211	137.2	2,111	65.7		
合計	9,108	8,958	98.4	10,630	118.7	10,297	96.9		

(3) 通期

(単位：百万円)

	'04(H16)年11月期			'05(H17)年11月期		'06(H18)年11月期		'07(H19)年11月期(予想)	
	金額	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	10,491	10,069	96.0%	12,902	128.1%	14,400	111.6%		
配電盤	3,402	2,465	72.5	2,203	89.4	2,600	118.0		
ロボットシステム	3,767	4,651	123.4	5,948	127.9	4,300	72.3		
合計	17,661	17,185	97.3	21,055	122.5	21,300	101.2		

3. 自動車部品事業の売上

(1) 中間期

(単位：百万円)

	'04(H16)年5月中間期		'05(H17)年5月中間期			'06(H18)年5月中間期			'07(H19)年5月中間期		
	金額	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比
三菱自動車	3,274	63%	2,462	75%	53%	2,722	111%	41%	3,061	112%	41%
トヨタ・ホンダ・日産	1,960	37	2,191	112	47	3,848	176	59	4,343	113	59

(2) 下期

(単位：百万円)

	'04(H16)年11月期		'05(H17)年11月期			'06(H18)年11月期			'07(H19)年11月期(予想)		
	金額	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比
三菱自動車	2,852	54%	2,649	93%	49%	2,315	87%	37%	2,538	110%	36%
トヨタ・ホンダ・日産	2,403	46	2,766	115	51	4,017	145	63	4,456	111	64

(3) 通期

(単位：百万円)

	'04(H16)年11月期		'05(H17)年11月期			'06(H18)年11月期			'07(H19)年11月期(予想)		
	金額	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比
三菱自動車	6,127	58%	5,111	83%	51%	5,037	98%	39%	5,600	111%	39%
トヨタ・ホンダ・日産	4,364	42	4,958	114	49	7,865	159	61	8,800	112	61

(注) 構成比は自動車部品事業の売上高に対する比率です。

4. 設備投資

(1) 中間期

(単位：百万円)

	'04(H16)年5月中間期	'05(H17)年5月中間期	'06(H18)年5月中間期	'07(H19)年5月中間期
設備投資額	320	1,036	224	1,033
減価償却費	419	405	407	414

(2) 通期

(単位：百万円)

	'04(H16)年11月期	'05(H17)年11月期	'06(H18)年11月期	'07(H19)年11月期(予想)
設備投資額	927	1,542	497	1,900
減価償却費	846	828	851	913

5. 人員

	'04(H16)年11月期	'05(H17)年11月期	'06(H18)年11月期	'07(H19)年11月期
中間期平均人員	521名	500名	497名	507名
通期平均人員	518名	497名	498名	512名(予想)

※平均人員……各月末時点の人員合計を月数で除して算出。

6. 配当状況

	'04(H16)年11月期	'05(H17)年11月期	'06(H18)年11月期	'07(H19)年11月期
中間配当	0円	0円	3円	6円
期末配当	2円	2円	7円	7円(予想)
年間配当	2円	2円	10円	13円(予想)

以上